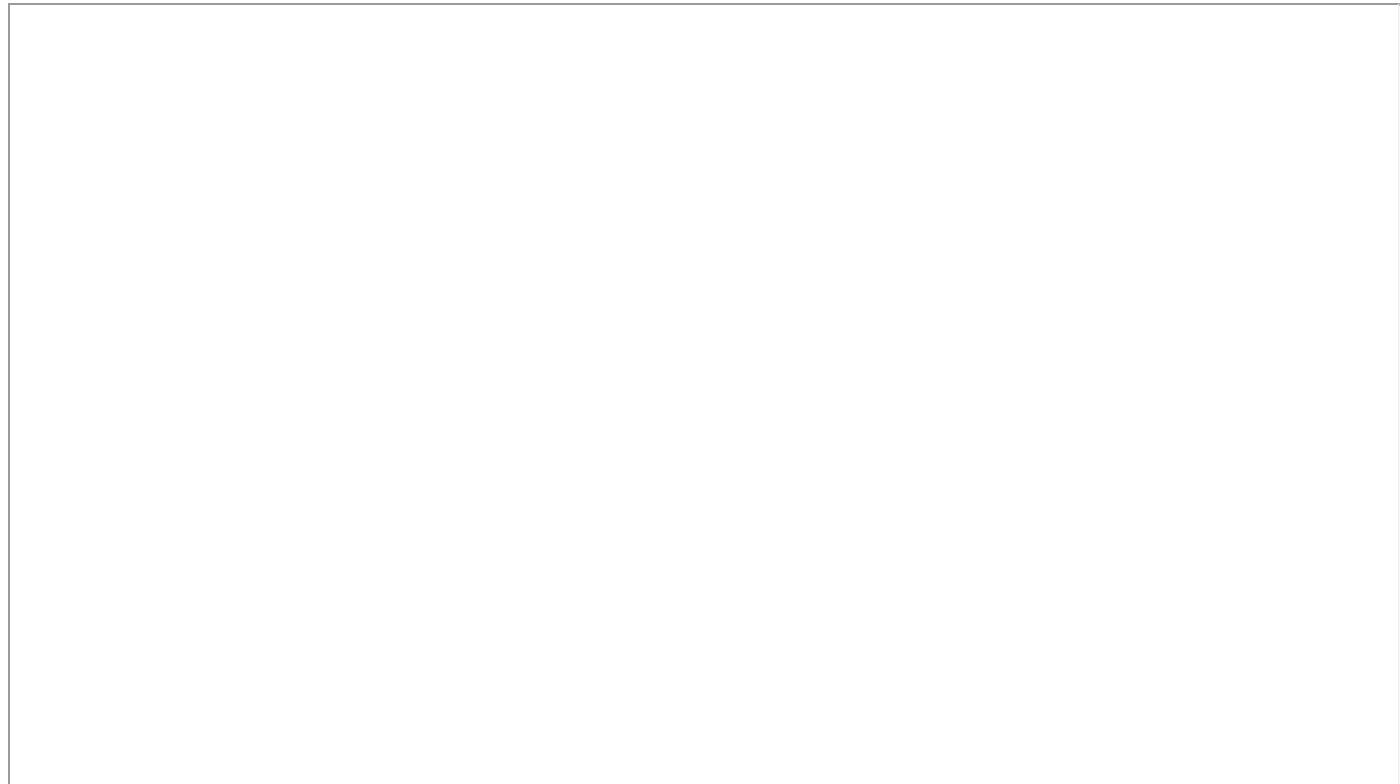


## 完全養殖ウナギ「28年に食卓へ」 水研機構、近大などと開発まい進

2025/7/18 11:00 | 日本経済新聞 電子版



ウナギの完全養殖が進展している。近畿大学などは6月、独自開発した餌の特許を申請した。民間企業として初のウナギ研究機関を設けた東洋水産は完全養殖で7世代目までふ化、飼育に成功した。3年後の市販を目指す動きもある。量産技術が確立すればウナギの安定供給が進み、価格の安定につながる。

7月、和歌山県にある近大の研究所では数万匹のウナギが悠々と泳いでいた。ふ化したての幼生から5歳の親まで、すべてここで生まれ育った「近大ウナギ」だ。

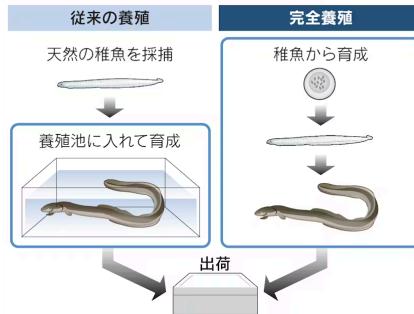
2023年に大学として初の完全養殖に成功した。2年がたったばかりで「まだ商業化を目指す段階にはない」（近畿大学水産研究所の家戸敬太郎所長）が、親から採卵しふ化させ、稚魚まで飼育する技術は日々向上し「ある程度安定生産できるようになった」（田中秀樹特任教授）。



親から採卵しふ化させ、稚魚まで飼育する技術は向上し「ある程度安定生産できるようになった」（田中特任教授）

6月には食品添加物の三栄源エフ・エフ・アイ（大阪府豊中市）と共同で餌の特許を申請した。これまで幼生の成長にはタンパク質が豊富な鶏卵などが必要とされてきたが、新たな餌は鶏卵を含まない。成長に応じて餌の粘度を調整できるのが特徴で、幼生にはボタージュのように軟らかく、大きくなったらカスタードクリーム状にと食べやすく与え成長を促す。シンボルである「近大マグロ」に続く次世代のエース候補として技術を磨く。

### ウナギ、完全養殖なら天然資源に負荷からず



現在、養殖に使う稚魚は100%天然だ。25年の稚魚相場は1キロ130万円だが、不漁の年には200万～300万円まで高騰することもある。完全養殖により良質な人工稚魚が安定供給されるようになれば、養殖業者の経営の安定につながる。



丸々太った「近大ウナギ」。マグロに続く次世代のエース候補として技術を磨く

完全養殖の開発は長い歴史を持つ。「うな丼やかば焼きを食卓に安定供給する」として1995年、民間初のウナギ研究機関を設けたのが東洋水産だ。30年を迎える「完全養殖すでに7世代目まで育てている」と同社のいらご研究所（愛知県田原市）の岡村明浩主任研究員は話す。

餌や飼育法の改善に加え「成長のよい上位5%の稚魚を選抜し親にすることを繰り返し、ふ化から稚魚になるまでの平均期間を2008年の200日から150日まで25%短縮した」。

18年からは静岡県の養殖業者と人工稚魚の養殖試験も実施。天然と同様の環境で飼育し「成長や食味など天然由来の稚魚と遜色ない成績を残している」（岡村氏）。

ゼンショーホールディングスも養殖の生産性向上の技術開発に着手した。小川賢太郎会長が理事長を務める財団「鰻（ウナギ）の食文化と鰻資源を守る会」では20年、全国のウナギ研究者のプラットフォームを設け完全養殖や資源保護、生態など広範に研究する。

ウナギ完全養殖の関連企業		
	社名	研究内容
水研 と 共 同 研 究	ヤンマーHD	水槽、自動給餌器
	不二製油	餌
	日本農産工業	
	山田水産	技術の再現性
	武州ガス	
	神港テクノス	
	シナネンゼオミック	飼育水の殺菌
民間	近畿大学	飼育環境
	東洋水産（いらご研究所）	完全養殖 7世代目
	ゼンショーハウス	海面養殖

ウナギ完全養殖で世界最先端が水産庁所管の研究機関、水産研究・教育機構（横浜市）だ。人工稚魚の生産費は16年の1匹4万円から24年には1800円と20分の1になり、今は「もっと下がった」（水産庁）。

水研機構に民間企業も協力する。稚魚の量産水槽はヤンマーホールディングス、餌は三菱商事グループの日本農産工業の水産技術センター（静岡県袋井市）と不二製油、水質管理はシナネンゼオミック（名古屋市）と近大。山田水産（大分県佐伯市）と武州ガス（埼玉県川越市）、神港テクノス（大阪府箕面市）は量産技術を普及させるための再現性の検証を担う。

水研機構でシラスウナギの量産技術に取り組む須藤竜介氏は「誰でもウナギを養殖できるようにしたい」と技術をパッケージ化し普及を目指す。水産庁と機構は普及を促進するプロジェクトチームを24年11月に発足した。「28年には完全養殖ウナギのうな丼が食卓に届くようにしたい」と中井忍研究開発コーディネーターは話す。

（佐々木たくみ）

【関連記事】

- ・[ウナギかば焼き2割安、稚魚19年ぶり多さ トランプ関税の余波も](#)
- ・[ウナギ、完全養殖で量産へ 水研機構とヤンマーが特許取得](#)
- ・[ウナギ国際取引規制の可能性 EUがワシントン条約提案へ、日本は反対](#)